

# 平成 22 年度事業報告書

〔 平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで 〕

研究所本部

石油情報センター

アジア太平洋エネルギー研究センター

グリーンエネルギー認証センター

財団法人日本エネルギー経済研究所

# 目 次

(研究所本部)	1
I. 研究所運営	1
II. 事業概要	1
1. 調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）	1
2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）	9
3. 情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物の出版（自主事業）	15
4. 受託等調査事業	18
III. 庶務概要	21
1. 理事会の開催	21
2. 評議員会の開催	21
3. 届出（申請）事項	22
4. 登記事項	22
5. 会員の動き	22
6. 人員配置状況	23
(石油情報センター)	24
1. はじめに	24
2. 調査研究等（受託等）	24
3. 調査研究等（自主）	26
(アジア太平洋エネルギー研究センター)	27
1. はじめに	27
2. エネルギー効率目標達成支援等事業	27
3. APEC 域内におけるエネルギー専門家育成事業（研究所本部に委嘱）	28
4. エネルギーネットワーク構築事業（研究所本部に委嘱）	28
(グリーンエネルギー認証センター)	30
1. はじめに	30
2. グリーン電力・熱の認定・認証業務	30
3. 受託事業	31

# 平成 22 年度 事業 報告 書

(研究所本部)

## I. 研究所運営

日本エネルギー経済研究所（以下、「研究所」）は、わが国及び諸外国のエネルギー経済及びエネルギー政策並びに中東諸国その他の産油諸国の経済及びこれに関連する諸情勢に関する実証的な調査・研究を通じて国民経済の発展に寄与することを目的とし、1966 年に創立された。この目的を達成するために以下の事業を行なっている。

- ① エネルギー経済の動向に関する調査・研究
- ② エネルギー政策及びエネルギーに係る環境政策に関する調査・研究
- ③ 省エネルギーに関する調査・研究
- ④ 中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する調査・研究
- ⑤ エネルギー調査・研究機関及び中東問題調査・研究機関との連絡提携
- ⑥ エネルギー経済及びエネルギー政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する調査の受託
- ⑦ エネルギー経済及びエネルギー政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関するシンポジウム、研究会、懇談会等の開催
- ⑧ エネルギー経済及びエネルギー政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する情報、資料の収集及び提供
- ⑨ グリーンエネルギーの認証及びこれに関連する諸情勢に関する調査・研究
- ⑩ 上記事項に関する報告書、刊行物等の出版

現在、研究所本部、附置機関として石油情報センター、アジア太平洋エネルギー研究センター及びグリーンエネルギー認証センターの組織構成で、約 200 名の所員数で運営され、正味財産は約 50 億円、事業規模は約 30 億円となっている。

研究所は、ビジョン「世界の中で、日本とアジアのエネルギー・環境を考え、発信する」を実践する意志を再確認し、平成 22 年度の研究所運営を進めてきた。

## II. 事業概要

### 1. 調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）

研究所は、前記の事業目的に沿って諸般の調査研究を、研究所自ら、また内外の関連分野の調査研究機関との交流・提携によって実施してきた。また、それらの調査研究を基礎とし、国の審議会をはじめ、内外の研究交流の場を通じて、エネルギー安全保障、地球環境問題等に関わる様々なレベルの政策提言を行ってきた。平成 22 年度において実施した調査研究、交流・提携、政策提言は以下の通りである。

## (1) 調査研究

国内外のエネルギー情勢、経済・政治動向等について自主研究を行い、ホームページ (HP)、シンポジウム、各種研究会、懇談会等を通じて広く一般に発表してきた。HP に掲載された自主研究等の内容は以下の通りである。

- 2015 年以降を目指す LNG 開発動向
- 2020 年に向けての国際 LNG 市場の展望
- 2035 年までのアジア・世界エネルギー需給見通し
- LNG 市場最近のトレンド
- イギリスの天然ガス卸取引市場－わが国における市場形成への示唆
- インドネシアにおける省エネルギーの現状と今後の課題－省エネルギー投資（鉄鋼・セメント）の採算性と補助金の効果について－
- ウラニウム・ワン社への出資を巡る日本企業の最新動向 「日本政府は対カザフスタン資源外交の強化を」
- エネルギー効率性におけるトレードオフと効率的フロンティア－GDP 原単位と一人あたりエネルギー消費量の関係とその意味するところ－
- グリーン化を目指す中国のエネルギー（中国十二次五ヵ年計画速報）
- 欧・米・豪における排出量取引制度の動向とその論点
- 家電エコポイント制度導入におけるエネルギー消費量への影響分析
- 我が国における再生可能エネルギーとしてのヒートポンプによる空気熱利用
- 我が国のエネルギー管理指定工場制度と途上国への示唆
- 海外文献紹介：Annual Energy Outlook 2010（米国エネルギー情報局）
- 金融緩和の原油市場への影響－QE2 による原油市場への投資資金流入－
- 原油価格と株価為替相場
- 原油価格の大幅な変動の要因、影響と対策
- 自動車部門における CO2 排出削減効果
- 自動車用燃料としての水素エネルギーの現状と課題
- 自動車用燃料としての電気エネルギーの優位性と課題に関する考察
- 太陽光発電補助政策の定量分析－中国の例
- 中間選挙後の米国エネルギー政策の行方
- 中国における太陽光発電の展望と課題
- 統合型エネルギー経済モデルによる 2050 年までの日本の CO2 排出削減技術の分析
- 騰勢を強める原油価格とその行方
- 動き始めた米国エネルギー・気候変動法案審議
- 米国におけるシェールガス開発の進展とその影響
- 国際エネルギー情勢を見る目(1) 2010 年上半期の原油価格動向を振り返る
- 国際エネルギー情勢を見る目(2) 国際エネルギー市場における中国の存在感
- 国際エネルギー情勢を見る目(3) サウジアラビア、フランスとの原子力協力協定締結へ
- 国際エネルギー情勢を見る目(4) 省エネルギー強化を図る資源大国ロシア

- 国際エネルギー情勢を見る目 (5) 米国、GHG 削減目標を含まない新たなエネルギー法案上院提出
- 国際エネルギー情勢を見る目 (6) 再浮上した米国の景気減速懸念と原油価格への影響
- 国際エネルギー情勢を見る目 (7) イラン・ブシェール原子力発電所、ロシアの協力で運転開始へ
- 国際エネルギー情勢を見る目 (8) ドイツ・メルケル首相、石油連動方式に拠らないガス価格決定を支持
- 国際エネルギー情勢を見る目 (9) 中ロ原油パイプライン、ロシア側敷設完了で、稼動開始に向け準備進展
- 国際エネルギー情勢を見る目 (10) ドイツ、原子力発電フェーズアウト計画を見直し、稼動延長方針を決定
- 国際エネルギー情勢を見る目 (11) OPEC 創設 50 周年に想う
- 国際エネルギー情勢を見る目 (12) 存在感高めるインドとのエネルギー関係を考える
- 国際エネルギー情勢を見る目 (13) 「金融緩和競争」と原油相場
- 国際エネルギー情勢を見る目 (14) 「多極化・無極化に向う世界と国際エネルギー情勢」
- 国際エネルギー情勢を見る目 (15) 高まる「シェールガス革命」への関心
- 国際エネルギー情勢を見る目 (16) エネルギー禁輸の教訓から見た「レアアース問題」
- 国際エネルギー情勢を見る目 (17) 国際エネルギー問題と「中国リスク」
- 国際エネルギー情勢を見る目 (18) 原油価格、2 年ぶりの高値圏へ
- 国際エネルギー情勢を見る目 (19) IEA 「WEO 2010」東京シンポジウムを終えて
- 国際エネルギー情勢を見る目 (20) 産消対話と IEA・OPEC・IEF
- 国際エネルギー情勢を見る目 (21) 開幕した COP16 と京都議定書延長論
- 国際エネルギー情勢を見る目 (22) 激動する北東アジア情勢と戦略的視点から見た日韓協力
- 国際エネルギー情勢を見る目 (23) COP16「カンクン合意」と今後の温暖化問題を巡る内外課題
- 国際エネルギー情勢を見る目 (24) 日本・サウジアラビアのエネルギー協力を考える
- 国際エネルギー情勢を見る目 (25) 2010 年国際エネルギー問題の回顧
- 国際エネルギー情勢を見る目 (26) 内向き志向を強める主要国と国際ガバナンスの欠如
- 国際エネルギー情勢を見る目 (27) 岐路に立つ米中関係とオバマ・胡錦濤首脳会談
- 国際エネルギー情勢を見る目 (28) IEA-IEF-OPEC 共催「エネルギー見通しに関するシンポジウム」に参加して
- 国際エネルギー情勢を見る目 (29) 「エジプト危機」と国際エネルギー情勢
- 国際エネルギー情勢を見る目 (30) 拡大する WTI-ブレント原油価格差とその背景
- 国際エネルギー情勢を見る目 (31) アジアの石油価格形成問題に関する一考察
- 国際エネルギー情勢を見る目 (32) 緊迫するリビア情勢と今後の石油価格
- 国際エネルギー情勢を見る目 (33) 独 E. On、露ガスプロムに 100% スポット連動のガス価格決定方式を要請
- 国際エネルギー情勢を見る目 (34) 上昇する原油価格と世界経済への影響
- 国際エネルギー情勢を見る目 (35) 東日本大震災とエネルギー問題に関する国民的協力の重要性

- 国際エネルギー情勢を見る目(36) 世界を揺さぶる2つの不安定要因
- コラム「「シナリオ・プランニング」の重要性～エネルギー・環境夏期大学に参加して～」
- コラム「「日の丸・原子力」スタート台には立ったが」
- コラム「EUの京都議定書の条件付き「単純延長」について」
- コラム「EU再生可能エネルギー産業が示す“100%”の展望と高いハードル」
- コラム「LNG価格決定方式について」
- コラム「The Challenge of Estimating the Energy Saving Potential and Preparing Better Energy Statistics in East Asia」
- コラム「インドのエネルギーセキュリティに関する最近の動向」
- コラム「エネルギー安全保障に資する日本企業のサウジ進出」
- コラム「エネルギー統計と国際協調」
- コラム「エネルギー・資源開発と続発する事故」
- コラム「カーボン・フットプリントの政策的含意を考える」
- コラム「スポーツタイプの次世代自動車」
- コラム「バーチャルな中東だが——」
- コラム「ベジタリアン (Vegetarian)」
- コラム「ベトナム省エネルギー法が議会を通過したが・・・」
- コラム「ロシアの「夏時間」の廃止を考える」
- コラム「一市民としての「エコポイント制度」と「エコカー減税・補助金制度」利用の理由」
- コラム「欧米における短期信頼度評価報告書と再生可能エネルギー発電」
- コラム「拡大する中国の石炭輸入」
- コラム「公称と実態」
- コラム「高まりを見せる ASEAN の省エネへの関心-家庭部門エネルギー統計整備事業への期待」
- コラム「国連における気候変動交渉の現場」
- コラム「今、熱が熱いー再生可能エネルギー等の熱利用の動向ー」
- コラム「今年の十大ニュースを考える」
- コラム「再生可能エネルギーの普及は“Tipping Point”を迎えたのか？」
- コラム「最近のマレーシアエネルギー政策動向」
- コラム「最近の石油下流部門の新聞報道を讀んで」
- コラム「世界の中の中国、そして日本」
- コラム「太陽光発電 (PV) の市場創造と産業振興 (国内調達を巡って)」
- コラム「地球温暖化の科学について思うこと」
- コラム「地球温暖化問題と原子力 (雑感)」
- コラム「中国にもシェールガスの波到達」
- コラム「中国の新興産業育成」
- コラム「中国出張を通じて」
- コラム「中東の3E問題～サウジアラビア・カタール出張を通じて～」
- コラム「通貨戦争とエネルギー、そして自転車」
- コラム「電動「自転車」中国演義」

- コラム「東南アジア天然ガス市場の台頭」
- コラム「日本の「失われた 20 年」の後半の原因はエネルギーへの支払いか？」
- コラム「覇者の驕り」
- コラム「排出権取引と排出量取引」
- コラム「木質バイオエネルギーにもっと光を」
- 【大地震関連エネルギー情報】家庭の節電対策と消費電力抑制効果について
- 【大地震関連エネルギー情報】東日本大震災によるガス事業及び LNG 調達への影響について
- 【大地震関連エネルギー情報】東日本大震災による石油需給への影響について
- 【大地震関連エネルギー情報】東日本大震災による石油需給への影響について
- 【大地震関連エネルギー情報】東日本大震災による電力供給への影響について

## (2) 国際会議への参加

研究所は海外のエネルギー関係団体と交流を持ち、エネルギー情勢の情報交換を目的とし、主要な国際会議に参加すると共に、講演発表を行っている。平成 22 年度に自主研究で出席した国際会議は以下の通りである。

- Asia' s Role in the Middle East and the Indian Ocean: Implications for the Region and the US、ベラージオ、2010 年 4 月 6-10 日
- Carbon Trade China 2010、北京、2010 年 4 月 15-16 日
- IEA Informal Workshop: Outlook for Caspian Energy、アスタナ、2010 年 4 月 20 日
- 37<sup>th</sup> Annual International Energy Conference、デンバー、2010 年 4 月 18-20 日
- 31<sup>st</sup> Annual International Area Conference、2010 年 4 月 20-21 日
- Informal Workshop on the Outlook for Renewable Energy、パリ、2010 年 4 月 26 日
- Oxford Institute Brainstorming XXI、アテネ、2010 年 4 月 29-30 日
- Asia Vision 21、シンガポール、2010 年 4 月 29 日-5 月 1 日
- Strategic Energy Cooperation among East Asian Four Countries、上海、2010 年 5 月 4-6 日
- Environmental Management-Green House Gas Management and related Activities、ヴェネチア、2010 年 5 月 17-19 日
- 10<sup>th</sup> Doha Forum、ドーハ、2010 年 5 月 31 日-6 月 2 日
- Workshop on Dealing with Energy Vulnerabilities、シンガポール、2010 年 6 月 4 日
- Seminar to Activate Green Management of the Industries in Incheon Region、仁川、2010 年 6 月 23 日
- IAEE Asian Affiliate Leaders Meeting、リオデジャネイロ、2010 年 6 月 6-9 日
- Task Force on Regional Cooperation、ウランバートル、2010 年 7 月 9 日
- 4<sup>th</sup> Meeting of ISO/TC207 SC7、レオン、2010 年 7 月 11-17 日
- Fifth Annual Young Leaders Training & Research Program in Region Cooperation & Development、ウランバートル、2010 年 8 月 14-29 日
- 5<sup>th</sup> Annual LNG World、パース、2010 年 8 月 30-31 日

- Global Futures Forum General Meeting、シンガポール、2010年9月12-15日
- World Energy Congress、モントリオール、2010年9月13-16日
- USAEE/IAEE North American Conference、カルガリー、2010年10月14-16日
- Developing Clean Energy Markets: Toward China-Japan-US Corporation、ワシントン DC、2010年10月22, 25日
- JEF-PIIE Conference、ワシントン、2010年10月25日
- Environmental Management-Green House Gas Management and related Activities、バルセロナ、2010年11月2-5日
- Doha Carbon & Energy Forum、ドーハ、Environmental Management-Green House Gas Management and related Activities、ヴェネチア、2010年11月8-10日
- Conference on Energy Security: Potential for EU-GCC Cooperation、バーレーン、2010年11月9-10日
- Energy Security: Potential for EU-GCC Cooperation、マナーマ、2010年11月9-10日
- Understanding the New Dynamic: How do the Physical and Financial Markets for Energy Interact? & Energy Market Regulation: Clarity and Coordination、ロンドン、2010年11月22-23日
- Asia-Pacific Roundtable Forum on Geopolitics and Natural Gas、台北、2010年11月23日
- 世界環境ビジネスフォーラム、デリー、Understanding the New Dynamic: How do the Physical and Financial Markets for Energy Interact? & Energy Market Regulation: Clarity and Coordination、ロンドン、2010年11月30日
- 第46回 日韓・韓日協力委員会合同総会、ソウル、2010年12月6日
- Workshop on Dealing with Vulnerabilities: Case Studies of Cooperation and Collaboration in East Asia、シンガポール、Understanding the New Dynamic: How do the Physical and Financial Markets for Energy Interact? & Energy Market Regulation: Clarity and Coordination、ロンドン、2010年12月9-10日
- IEA-IEF-OPEC Symposium on Energy Outlooks、リヤド、2011年1月24日
- Regulation of Oil Markets: Current Reforms and Implication、オックスフォード、2011年1月28日
- International Workshop on Overseas Filipino Workers in UAE、UAE、2011年3月2-4日
- イスラム世界との未来への対話セミナーアブダビ会合、UAE、2011年3月7-8日

### (3) グリッド活動

研究所は個々の研究員が、研究能力を高め、専門分野を深め、常に斬新な発信をするためにグリッド制度を導入している。エネルギー分野の専門領域を、①市場、②技術、③環境、④国際政治、⑤金融財務の5つの分野とし、これをグリッドと呼び研究員はいずれかのグリッドに所属し、定期的に活動を行なっている。平成22年度の活動内容は以下の通りである。

#### 1) 活動回数（輪読会等）

- ①市場グリッド5回
- ②技術グリッド6回
- ③環境グリッド4回
- ④国際政治グリッド7回
- ⑤金融財務グリッド8回

#### 2) 講演会（外部講師の招聘）

- ①『温暖化対策中期目標の経済分析』野村浩二 慶応大学准教授（2010.6.3）
- ②『最近の中国の内外情勢と日中関係』谷野 作太郎 元中国大使（2010.6.22）
- ③『省エネルギー住宅』太田 勇（株）ミサワホーム総合研究所 環境・エネルギー研究室長（2010.7.27）
- ④『Hartwell Paper について』手塚 宏之 JFE スチール技術企画部地球温暖化グループリーダー（2010.9.27）
- ⑤『中国における環境保全と持続可能な経済成長の課題』カ・リュウ富士通総合研究所主席研究員（2010.9.29）
- ⑥『グルジアをめぐる国際関係—旧ソ連と拡大ヨーロッパ・拡大中東？』前田 弘毅首都大学准教授（2010.10.8）

#### （4）共同研究

研究所は、国内外のエネルギー関係機関と共同研究を行っている。平成22年度も前年度に引き続きジェームズ・A・ベーカー3世公共政策研究所との共同研究を実施した。研究テーマは、イラクの石油開発と米国の対中エネルギー政策の2つであり、いずれも同研究所が世界的に高い評価を受けている研究分野である。イラクの石油開発については、経済産業省からの委託調査の下で、国内の新規油田開発の動向やそれに影響を及ぼす政治的な情勢についての研究を共同で実施した。また米国の対中エネルギー政策については、研究所の自主事業として米中の政府間での協力関係の動向や、米国企業による中国のエネルギー分野への進出動向（特に中国における非在来型天然ガス開発に関する協力活動の状況など）についての調査研究を共同で実施した。

上記の他に、経済産業省からの委託調査の下で、中国能源研究所、インド・エネルギー資源研究所、インドプライス・ウォーターハウス・クーパーズ、ロシア・エネルギー・エージェンシー等と省エネルギー促進に係る共同研究を実施した。

#### （5）委員会

研究所は国や独立行政法人、各種団体が運営する委員会等の委員として参加し、日頃研究を重ねている知見を基に提言を行ない、政策立案に貢献してきた。以下は平成22年度に研究所の職員が委員に任命されている国が運営する委員会等である。

- 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 電気事業分科会（原子力部会）
- 経済産業省 総合エネルギー調査会 総合部会

- 経済産業省 総合エネルギー調査会 需給部会
- 経済産業省 資源エネルギー庁 資源燃料部 総合資源エネルギー調査会
- 財務省 国際局調査課 関税・外国為替等審議会 外国為替等分科会 最近の国際金融の動向に関する専門部会
- 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 ガス市場整備課 低炭素社会におけるガス事業のあり方に関する検討会
- 経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部政策課 独立行政法人評価委員会
- 経済産業省 資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会 (供給構造高度化小委員会)
- 内閣府 アジア政策研究会
- 経済産業省 メタンハイドレート開発促進事業評価検討会
- 経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部石炭課 H21年度国際資源開発人材育成事業(石炭分野) 審査・評価委員会
- 文部科学省 研究開発局 科学技術・学術審議会「原子力基盤強化作業部会」
- 経済産業省 産業構造審議会(鉄鋼業界の自主行動計画フォローアップについて)
- 環境省 地球環境局 オフセット・クレジット(J-VER) 認証運営委員会
- 経済産業省 産業構造審議会 鉄鋼業界の自主行動計画フォローアップについて
- 内閣府 総合科学技術会議 基本政策推進専門調査会 分野別推進総合PT・エネルギーPT
- 内閣府 政策統括官 総合科学技術会議 基本政策推進専門調査会 エネルギーPT
- 内閣府 行政刷新会議 特別会計事業仕分け会議

## (6) インターン受入と海外派遣

研究所は、海外のエネルギー機関や国内外の大学から2ヶ月から1年間程度の滞在期間で、インターン研究者の受け入れを実施している。また、エネルギー関連の国際機関等への貢献や研修を目的として研究員を海外派遣している。平成22年度に受け入れたインターンの所属元と研究員の海外派遣先は以下の通りである。

### インターンの所属元とエネ研滞在期間

- 米国国務省(米国) 2010年5月11日～2011年4月30日(予定)
- Academy of Sciences of Uzbekistan(ウズベキスタン) 2010年7月16日～8月25日
- ジョーンズ・ホプキンス大学(韓国) 2010年9月30日～2011年1月28日
- Latvian Institute of International Affairs(ラトビア) 2010年10月6日～11月14日

### 海外派遣

- ダンディ大学(英国) 2008年6月1日～2010年5月31日
- 国際エネルギー機関: IEA(フランス) 2009年2月1日～2012年7月(予定)
- 国際再生可能エネルギー機関: IRENA(UAE) 2010年5月1日～2012年5月(予定)

## (7) エネルギー関係機関との連携

研究所は、国内外のエネルギー関係機関との連携強化に取り組んでおり、現在は約150の機関

と MOU の締結、契約に基づく共同研究、人材交流、研究交流、国際会議への参加などを通して様々な協力関係にある。この内、特に密接な交流を持っている国際機関および研究機関は 50 を超えている。また、国内においては、電力中央研究所、エネルギー総合工学研究所、エネルギー総合推進委員会、石炭エネルギーセンター、エネルギー・資源学会、東京大学、京都大学等と共同研究や研究交流、シンポジウムの共催等を実施した。特に、エネルギー総合推進委員会とは、弊所の中東研究センターが共同で毎月「中東情勢研究会」を開催した。

国際機関においては、国際エネルギー機関（IEA）との共同研究や研究員の派遣等を通して研究交流が深まっており、11 月 15 日には昨年に引き続き「World Energy Outlook 2010」の発表会を共同で開催した。また、アブダビに本部がある国際再生可能エネルギー機関（IRENA）との連携の強化及び研修目的で研究員を 5 月から派遣した。さらに、石油輸出国機構（OPEC）、国際エネルギーフォーラム（IEF）、国際エネルギー経済学会（IAEE）等との関係を継続し、研究領域の拡充と多面的分析の実現に努めた。

アジアにおいては、中国国家発展改革委員会能源研究所（SDRC/ERI）、中国石油集団経済技術研究院（CNPC）、アセアン・エネルギー・センター（ACE）、インド・エネルギー資源研究所（TERI）等と研究交流を継続している。また、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）やアジア開発銀行（ADB）の依頼に基づき、各加盟国のエネルギー需給見通しや省エネルギー可能性調査などを実施し、アジア地域の諸機関との連携活動が拡大している。中東においては、サウジアラビアのキング・アブドラー石油研究センター（KAPSARC）との交流や「省エネルギー政策イニシアティブ」の研究プロジェクトを通して、KAPSARC、国家エネルギー効率プログラム（NEEP）の研究員 6 名を短期で受け入れた。

米国においては、ライス大学ジェームズ・A・ベーカー3 世公共政策研究所と共催で国際シンポジウムを 6 月 18 日に開催した。9 月 30 日と 10 月 1 日にはマサチューセッツ工科大学（MIT）気候変動科学・政策プログラムと東京でワークショップを共催で開催した。

## 2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）

本事業は、研究所の調査研究（交流・提携によるものを含む）の成果の公表等を通じてエネルギー・環境問題に関する各層の関心の喚起、理解促進、健全な世論形成等のための諸活動並びにエネルギー・環境研修等エネルギー問題等に関わる人材育成のための諸活動である。以下に平成 22 年度に実施した各種会合を記載する。

### （1）第 39 回エネルギー・環境夏期大学（自主企画、一般募集事業）

開催日：平成 22 年 7 月 22 日（木）～7 月 23 日（金）

場 所：IPC 生産性国際交流センター

テーマ：

シナリオテーマ 「2030 年までのエネルギー・環境問題と日本の対応」

プレゼンテーションテーマと講師

<基調講演>「低炭素社会に向けたエネルギー戦略」

専務理事・首席研究員 十市 勉

<省エネルギー>「省エネルギーを巡る内外情勢と課題」

地球環境ユニット総括 研究理事 山下 ゆかり

(2) 第23回エネルギー・環境総合講座 (自主企画、一般募集事業)

開催日:平成22年9月1日(水)~9月3日(金)

場 所:品川プリンスホテル「鎌倉」

テーマ:

① エネルギー需給構造の概論

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ リーダー 末 広 茂

② 地球環境問題とエネルギー

地球環境ユニット 地球温暖化政策グループ 主任研究員 小川 順子

③ エネルギーの国際需給動向とアジアの課題

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ 主任研究員 土井 菜保子

④ 世界のエネルギー資源と石油上流開発

戦略・産業ユニット 石油グループ リーダー 小林 良和

⑤ わが国の石炭・天然ガス需給の現状と展望

戦略・産業ユニット ガス・石炭総括 研究理事 森田 浩仁

⑥ わが国の石油需給の現状と展望

石油情報センター 情報事業部長 古志 秀人

⑦ 電気事業の概要と規制緩和

戦略・産業ユニット 電力グループ リーダー 小笠原 潤一

⑧ 原子力発電の現状と課題

戦略・産業ユニット 原子力グループ リーダー 村上 朋子

⑨ エネルギー・環境問題への対応

地球環境ユニット 地球温暖化政策グループ リーダー 田上 貴彦

⑩ 低炭素社会に向けた技術開発の動向

戦略・産業ユニット 原子力グループ 主任研究員 松尾 雄司

⑪ 資源供給基地としての中東をどう見るべきか

中東研究センター 副センター長 研究理事 保坂 修司

⑫ わが国のエネルギー戦略を考える

戦略・産業ユニット 国際動向・戦略分析グループ リーダー 久谷 一朗

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ リーダー 末 広 茂

内外エネルギー情勢を見るポイント

専務理事・首席研究員 十市 勉

### (3) 定例研究報告会/研究報告・討論会

回	実施日	テーマ	報告者・コメンテーター	出席人数
報告・ 討論会 46	6月2日	欧・米・豪における排出量取引制度の動向 とその論点	地球環境ユニット工藤・坂本・田中・金	131名
46 追加公 演	6月3日	欧・米・豪における排出量取引制度の動向 とその論点	地球環境ユニット工藤・坂本・田中・金	145名
47	6月11日	米・欧・韓の原子力発電所設備利用率向上 に向けた取り組みー日本は何を学ぶべき かー	戦略・産業ユニット 村上、永富	76名
48	9月9日	アジアの石油流通の現状及び価格形成メ カニズム調査	石油情報センター 前川・河村	95名
49	9月17日	米国の原子力政策とわが国からの事業展 開の動向	戦略・産業ユニット 村上、松尾	87名
定例研 404	7月14日	最近の国際石油情勢とわが国の経済およ びエネルギー需要動向	理事 小山 計量分析ユニット 末広	176名
定例研 405	11月1日	アジア/世界エネルギーアウトルック 2010ーアジアのエネルギー・環境問題と その解決に向けた技術の役割ー	理事 伊藤 計量分析ユニット 松尾 客員研究員 小宮山	255名
定例研 406	12月22日	国際石油情勢とわが国の短期エネルギー 需給見通し	理事 小山 計量分析ユニット 末広	125名
緊急①	3月9日 13:30	最新の中東動向と国際エネルギー情勢 への影響を考える	理事 田中 理事 小山	150名
緊急②	3月9日 16:00	最新の中東動向と国際エネルギー情勢 への影響を考える	理事 田中 理事 小山	130名

### (4) JIME-IEEJ 情勢分析報告会 ((財)JKA 補助事業)

回	実施日	テーマ	報告者	出席人数
1	4月20日	イエメンをめぐるアラビア半島情勢 湾岸諸国経済の現状と課題	中東研究センター 保坂 中東研究センター 長	68名
2	6月23日	ドバイ不安を抱える UAE 経済の現況 イランをめぐる膠着状態とその行方	中東研究センター 山崎 中東研究センター 田中	89名
3	7月28日	中東ビジネスの潮流変化：潜在力を秘めて変容する 中東市場ーインフラ輸出からソフト産業まで 最近のシリア外交と今後の中東情勢	中東研究センター 高木 中東研究センター 小副川	51名
4	9月9日	イラクの国内情勢と各国企業の進出状況 カタールの経済とエネルギープロジェクトの動向	中東研究センター 大先 中東研究センター 永田	80名
5	10月7日	ロシアが駆使するイラン・カードと米露関係 ただでは転ばないイランの勝算	東京財団 畔蒜 泰助氏 中東研究センター 田中	85名
6	12月15日	イランとの実務関係を強化する中国 湾岸諸国の石油生産能力の増強～現状と見通し	駒澤大学 三船 恵美氏 中東研究センター 長	64名
7	2月1日	米中間選挙後に見えてきた政治的地平 ：対外政策へのインプリケーション 第2次マリーキ政権の発足と今後の課題	青山学院大学 中山俊宏氏 中東研究センター 大先	59名
8	3月24日	“2倍の努力”の成果を待つイラン サウジアラビアの王制に関する最近の動き	中東研究センター 田中 中東研究センター 保坂	85

### (5) IEEJ エネルギーセミナー

実施日	テーマ	報告者	出席人数
5月19日	"Towards A Lower-Carbon Energy World - The Middle East Factor & Its Shift to	Mr. Pierre Shammas, President of APS Energy Group	87名

	Cleaner Energy ”		
7月9日	”Shifting Global Energy Landscape: Opportunities and Risks”	Mr. Peter C. Evans, Global Strategy and Planning, GE Energy	70名
9月10日	The New World of Oil and Gas -- Enormous Benefits For Asia With Serious Hidden Risks	Mr. Fareed Mohamedi, Partner and Head of Markets and Country Strategies Group, PFC Energy Dr Raad Alkadiri, Partner and Head of Global Risk, PFC Energy Mr. Nikos Tsafos, Manager, Upstream and Gas Group, PFC Energy	59名
10月6日	”The Outlook for Energy: A View to 2030”	Mr. Rob Gardner, Manager, Economics & Energy Division, Corporate Strategic Planning Department, Exxon Mobil Corporation	100名
11月4日	”IEA Energy Technology Perspectives 2010”	Dr. Peter Taylor, Head, Energy Technology Policy Division International Energy Agency (IEA)	102名
1月19日	米国の観点から見た中国の台頭－国際エネルギー市場への影響	Mr. Edward C. Chow, Senior Fellow, Energy and National Security Program Center for Strategic & International Studies (CSIS)	75名
2月22日	Automobile use, fuel economy and CO2 emissions in industrialized countries, with special focus on Japan and the United States	Dr. Lee Schipper, Senior Research Engineer, Precourt Energy Efficiency Center, Stanford University, Project Scientist, Global Metropolitan Studies, UC Berkeley	42名
2月22日	デビッド・ハウエル英国国務大臣講演会 ” Energy and Environmental Policy in the UK”	Rt Hon Lord Howell of Guildford Minister of State, Foreign & Commonwealth Office	59名
2月28日	Iraqi Oil and Its Potential Influence on Global Energy Markets	Dr. Meghan O’Sullivan, Jeane Kirkpatrick Professor of International Affairs at the John F. Kennedy School at Harvard University Ms Amy Myers Jaffe, Wallace S. Wilson Fellow in Energy Studies and Director of the Energy Forum, James A. Baker III Institute for Public Policy at Rice University	48名

## (6) 国際シンポジウム

実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	出席人数
6月18日	ライス大学ジェームズ・A・ベーカー3世公共政策研究所共催 「米国のエネルギー・環境政策と世界のエネルギー市場」	Wallace S. Wilson Fellow in Energy Studies, James A. Baker III Institute for Public Policy Ms. Amy Myers Jaffe Energy Research Associate, James A. Baker III Institute for Public Policy Mr. James Coan 戦略・産業ユニット 小林(良) James A. Baker, III, and Susan G. Baker Fellow in Energy and Resource Economics, James A. Baker III Institute for Public Policy Dr. Kenneth B. Medlock III 戦略・産業ユニット 小笠原(潤) モデレーター:理事 小山	201名

9月29日	日本・カタール合同エネルギーセミナー	戦略・産業ユニット 森田(浩) Qatar Petroleum International, CEO Mr. Nasser K. Al-Jaidah Qatargas LNG, COO Mr. Ahmed Yousef A. Al-Khulaifi Qatar Gas Transport Company, MD Mr. Mohammed Ghannam Pearl GTL, MD Mr. Andy Brown Oryx GTL, Project Director Mr. Rashid Al-Fehaidi Tasweeq, CEO Mr. Saad Al-Kuwari	200名
9月30日、 10月1日	MIT-IEEJ Energy and Global Change Workshop: Looking to the Future		80名
11月10 日、11日	中東研究センター国際シンポジウム 2010 (JKA 補助事業) 岐路に立つ中東—政治、安全保障、エ ネルギー開発等への新たな取組み—	ミンガン大学教授 PFC エナジー パートナー ホアン・コール氏 ファリード・モハメディ氏 中東研究センター 田中 中東研究センター 保坂 中東研究センター 坂梨	224名
11月15日	国際エネルギーシンポジウム 2010 IEA「World Energy Outlook 2010」発 表会	IEA 事務局長 東京大学 特任教授 常務理事 理事 田中 伸男氏 山口 光恒氏 伊藤 小山	303名
12月10日	第4回 IEEJ/CNPC 研究成果発表会— アジアの石油・ガス問題に関する日中 共同シンポジウム	理事 中国石油集団経済技術研究院 副院長 計量分析ユニット 中国石油集団経済技術研究院 副研究員 客員研究員 小山 銭 興坤氏 森田(裕) 段 兆芳氏 李	195名
1月28日	地球環境シンポジウム	地球環境ユニット CNI S (中国) EnergyEfficiency Hanoi The Ministry of Energy (タイ) Mr. Poolsak Puwavichengchai Energy Technology Laboratory, Agency for the Assessment and Application of Technology Dr. Edi Hilmanwan The Energy Research Institute / Bureau of Energy Efficiency, Ministry of Power Mr. Alvin Jose	69名
2月9日	第20回 国際パネルディスカッション ～これからの石油・エネルギー情勢をど う見るか～ (JX 日鉱日石エネルギー、エネルギー 総合推進委員会との共催)	FACTS グローバルエナジーグループ会長兼 CEO フェレイダン・フェシャラキ氏 前米国エネルギー省エネルギー情報局長 ガイ F. カルーソ氏 (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部 上級エコノミスト 野神 隆之氏 司会：理事 小山	500名

## (7) 所内研究会議

実施日	テーマ	報告者
4月15日	エネルギー戦略オプションとしてのジャトロファを用いた バイオ・エネルギー・モデルの提案—第2世代バイオ・デ ィーゼル&石炭混焼の位置付けについて—	BDF JAPAN(株) 代表取締役 小野 春明氏
4月22日	主要国における排出量取引制度の動向と相互比較	地球環境ユニット 工藤、坂本
5月18日	原子力発電所の有効利用に向けた現状分析と他国取り組み に見る示唆	戦略・産業ユニット 村上、永富
5月26日	「エネルギー問題！」出版記念講演	計量分析ユニット 松井

6月14日	豪州の石炭供給能力について ガスインフラ整備—天然ガス需要拡大に向けて	戦略・産業ユニット 戦略・産業ユニット	小泉 秋本
6月30日	米国の原子力政策とわが国からの事業展開の動向	戦略・産業ユニット	松尾
7月6日	民生部門（家庭部門）のエネルギー消費実態調査について	計量分析ユニット	青島、惣福脇
7月8日	アジアの石油流通の現状及び価格形成メカニズム調査	石油情報センター	前川、河村
7月29日	各国のエネルギー安全保障政策と実態の調査分析 —主要国のエネルギー安全保障政策の定量評価—	戦略・産業ユニット	村上、本蔵、久谷
8月19日	インドネシアにおける省エネルギーの現状と課題	計量分析ユニット	平井、八馬
8月24日	ウズベキスタンの省エネ戦略への日本からの示唆（英語）	ウズベキスタン科学アカデミー経済研究院 マリカ・サイドウヘジャイバ博士	
10月7日	輸送用バイオ燃料（バイオエタノール）の普及見通しと流通チャンネルに関する研究	石油情報センター	古志
11月9日	Comparative Assessment of Russia's Energy policy: European and Asia Vectors	Latvian Institute of International Affairs Faculty of European Studies, Riga Stradins University(Latvia) Dr. Andris Spruds	
12月3日	米国におけるシェールガス開発の進展とその影響 2020年に向けての国際LNG市場の展望 2035年までの中東諸国のエネルギー需給予測分析 中国における省エネルギーの動向調査-家電及び設備のエネルギー効率基準&ラベリング制度の事例 太陽光発電補助政策の定量分析-中国の例	戦略・産業ユニット 戦略・産業ユニット 計量分析ユニット 地球環境ユニット 戦略・産業ユニット	柿原 橋本 惣福脇 周 闕

#### (8) 記者発表（情報交換会）

実施日	テーマ	報告者
4月22日	グリーンエネルギー認証の最新事情  最新のエネルギー・環境トピックスについて	グリーンエネルギー認証センター長 研究理事 浅見 専務理事 十市
6月1日	第46回 研究報告・討論会の概要（欧・米・豪における排出量取引制度の動向とその論点） 最新のエネルギー・環境トピックスについて	地球環境ユニット 工藤 専務理事 十市
7月13日	就任の挨拶と今後の抱負について 第404回 定例研究報告会（最近の国際石油情勢とわが国の経済およびエネルギー需要動向）の概要	理事長 豊田 理事 小山 計量分析ユニット 未広
8月18日	第48回 研究報告・討論会の概要（アジアの石油流通の現状及び価格形成メカニズム調査） 最新のエネルギー・環境トピックスについて	石油情報センター 前川、河村 専務理事 十市
10月29日	定例研究報告会の概要（「アジア／世界エネルギーアウトック2010」—アジア／世界の長期エネルギー需給展望と環境問題の解決に向けた技術の役割—）	常務理事 伊藤 戦略・産業ユニット 松尾 専務理事 十市
12月21日	第406回 定例研究報告会の概要（2011年の国際石油情勢とわが国の短期エネルギー需給見通し） 最新のエネルギー・環境トピックスについて	理事 小山 計量分析ユニット 未広 専務理事 十市

#### (9) 関係各界との定期懇談会

実施日	会名	テーマ	報告者
10月14日	石油懇談会	IEA “Energy Technology Perspectives 2010” の概要と2050年の低炭素社会に向け	常務理事 伊藤 計量分析ユニット 松尾

		た課題	
10月15日	ガス懇談会	IEA “Energy Technology Perspectives 2010” の概要と 2050 年の低炭素社会に向けた課題	常務理事 伊藤 計量分析ユニット 松尾
10月18日	電力懇談会	IEA “Energy Technology Perspectives 2010” の概要と 2050 年の低炭素社会に向けた課題	常務理事 伊藤 計量分析ユニット 松尾
12月16日	エネルギー懇談会	COP16 での議論の概要と今後の国際温暖化交渉について	常務理事 黒木

### (10) 中東研究センター特別情勢分析報告会

実施日	テーマ	講演者
8月23日	イラン核開発疑惑と追加制裁をめぐる最近の動き	中東研究センター 田中
11月10日	((6) 中東研究センター国際シンポジウム 2010 内) 不安定の弧の地政学	ミシガン大学 教授 ホアン・コール氏 PFC エナジー パートナー ファリド・モハメディ氏 中東研究センター 田中 中東研究センター 保坂
1月27日	2011年のイラン核問題 - 交渉に続く次の展開	中東研究センター 田中
2月10日	エジプト情勢と中東・湾岸地域の動揺	東京大学 先端技術研究センター 准教授 池内 恵氏 中東研究センター 田中 中東研究センター 保坂

### 3. 情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物の出版（自主事業）

本事業は、調査研究の実施、支援のための各種情報、資料の日常的な収集・蓄積、エネルギーデータベースの構築、電子情報、印刷物等を通じた各層への情報提供諸活動である。以下に平成22年度に実施した活動を記載する。

#### (1) 主な定期刊行物・発信情報

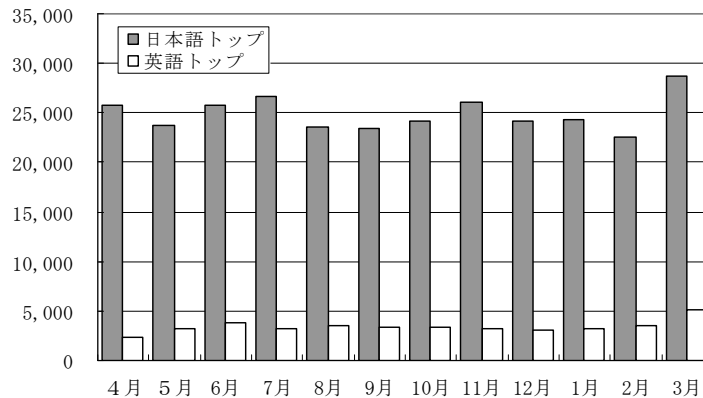
隔月「エネルギー経済」 冊子	発行部数 4,800部
季刊「IEEJ Energy Journal」 <冊子>	発行部数 1,400部
月刊「IEEJ NEWSLETTER」	発行部数 2,880部
月刊「EDMC エネルギートレンド」 <冊子>	発行部数 2,760部
月刊「研究報告」(中東研究センター) <冊子>	発行部数 2,750部
EDMC エネルギー経済統計要覧 <冊子>	編集のみ
EDMC Handbook of Energy & Economic Statistics in Japan <冊子>	編集のみ
図解 エネルギー・経済データの読み方入門 <冊子>	編集のみ
月刊「中東動向分析」(中東研究センター) <電子データ>	月1回
IEEJ 温暖化ニュース <電子データ>	随時
新エネ・省エネFlash <電子データ>	月2回

#### (2) ホームページ

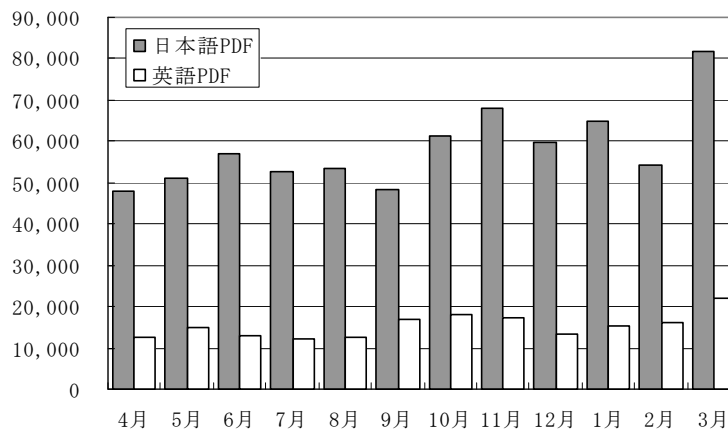
研究所はホームページを通してエネルギーに関する国内外の動向や情報を広く一般に提供して

おり、3月11日に発生した東日本大震災に関しては「大震災関連エネルギー情報」という特別情報発信に努め、石油、ガス、電力需給、原子力事故、節電・省エネルギーに関する報告を掲載してきた。なお、コンテンツによっては会員限定の内容もある。平成22年度のホームページ総ヒット数とレポートヒット数の月次推移と、平成23年3月末現在の会員登録状況は以下のとおりである。

トップページ総ヒット数（2010年4月～2011年3月）



レポート総ヒット数（2010年4月～2011年3月）



#### 会員登録状況

種別	登録数（人）	備考
賛助会員	3,054	無料
情報会員〔法人〕	256	126,000円／年、5口
〔個人〕	130	37,800円／年、1口
〔学術〕	48	12,600円／年、1口
情報会員合計	434	
特別会員〔マスコミ〕	100	無料
〔OB〕	115	〃
〔海外・出向者〕	37	〃
〔互惠〕	59	〃
特別会員合計	311	
合計	3,799	

### (3) EDMC データバンク

研究所は EDMC データバンクを通して、国内、海外の月次、年次エネルギー経済データを EDMC データバンク会員にオンラインで情報を提供している。EDMC データバンクでは、エネルギー需給データを中心に、エネルギー関連指標、エネルギー価格、各種見通し、さらには研究所の独自推計データなど包括的に収録されている。データは、すべて、テキストファイルや、エクセルファイルでのダウンロードが可能である。平成 23 年 1 月時点で EDMC データバンクに登録している会員数は 39 である。

### (4) 資料室

平成 22 年度末における資料室の所蔵資料の状況は、次のとおりである。

	17 年度末	18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末	22 年度末
図書等 冊	52,700	53,850	54,700	55,460	56,450	56,936
うち和書 冊	29,500	30,350	30,830	31,280	31,694	31,978
洋書 冊	23,200	23,500	23,870	24,180	24,756	24,958
雑誌・定期刊行物 点	5,000	5,500	5,800	6,000	9,840	13,246
ファイル資料 点	1,300	1,400	1,400	1,450	1,500	1,550

平成 22 年度中に受け入れた資料は、次のとおりである。

- 図書・アニュアルレポート・エネ研刊行物等486 冊
- 雑誌・新聞等定期刊行物 3,406 点
- 当年度中に受託事業に関連して入手した資料156 点

エネルギー関連記事データベースの構築を継続的に行っているが、平成 22 年度末における状況は、次のとおりである。

- エネルギー関連記事データベースのデータ数52,316 件
- うち当年度中に追加登録したデータ数936 件

平成 22 年度の資料室利用状況は、月平均値で次のとおりである。

- 外部利用者数8 人／月
- 貸出・返却点数642 点／月
- 資料室ホームページトップページへのアクセス数290 回／月
- Web 検索回数815 回／月

研究所ホームページから資料室の蔵書目録・エネルギー関連記事データベースの検索を Web 資料検索システム「情報館」により公開、新着資料情報を提供する等、所内外の利用者へのサービスを行った。

劣化防止、情報共有化及び会員サービスの向上を目的として平成 20 年度より研究所発行の報告書のデジタル化作業を開始し、21 年 11 月よりインターネット、イントラネットで資料検索シス

テム「情報館」の検索を通して所内報告書全文 PDF の公開を開始した。機関誌「エネルギー経済」等の論文記事についてもデジタル化作業を行ない、検索結果から全文表示が可能になった。

また、所内のイントラネットを通じて資料室の利用方法及び有料契約外部データベースの利用方法等を紹介する等、調査研究の支援を行ってきた。

#### 4. 受託等調査事業

##### (1) 受託事業

研究所は国、独立行政法人、民間企業等から調査研究を受託している。平成 22 年度に本部が受託した調査研究は、以下に示す通りである。

No	プロジェクト名	委託元
1	「エネルギーに関する年次報告」（エネルギー白書）作成にあたっての国内外のエネルギー情勢分析	国
2	CDM・JIの運用に係る国際的枠組に関する調査	国
3	アジア・太平洋及び大西洋市場の天然ガス需給動向調査	国
4	アジア・太平洋地域におけるエネルギー統計整備調査研究事業	国
5	アジア太平洋パートナーシップ等に関する基盤整備調査	国
6	アジア地域のエネルギー需給見通し作成に関する調査研究	国
7	アジアの天然ガス価格形成方法に関する研究	国
8	イラクにおける石油開発と地政学的要因に関する調査	国
9	インドネシアにおける高効率石炭火力発電設備導入の可能性とその効果	国
10	エネルギー需給動向調査	国
11	海外省エネ等動向調査	国
12	気候変動対応クリーンコール技術国際協力事業	国
13	クリーン・コール・テクノロジーの普及事業	国
14	国際的なエネルギー効率指標基盤の構築に関する調査	国
15	国内外のエネルギー関連企業の活動に関する調査	国
16	再生可能エネルギー等の熱利用促進に関する調査事業	国
17	再生可能エネルギー等の熱利用の統計整備に関する基礎調査	国
18	産油国産業協力等事業	国
19	主要国におけるエネルギー産業関連制度の動向及び政策展開に関する調査	国
20	省エネルギー政策共同研究事業	国
21	省エネルギー政策分析調査事業	国
22	省エネルギー対策の定量的評価と有効手法検討のための調査事業	国
23	将来のエネルギー需給構造に関する調査研究	国
24	諸外国における系統連系技術要件ガイドラインの整備等に関する調査	国
25	新エネルギー人材育成事業	国
26	専門家派遣等によるアセアン諸国へのエネルギー統計技術移転事業	国
27	太陽光発電のアジア地域展開に係る各国制度・市場面での障害等に関する調査	国
28	天然ガスの燃料転換・高度利用及びガス事業のインフラ整備に関する調査	国
29	途上国における省エネ基準・ラベリング制度構築支援事業	国

30	東アジアにおけるエネルギーセキュリティ推進に係る事業	国
31	ESPO(東シベリア-太平洋) 原油のアジア市場における影響調査	国
32	イラン及びイラク等湾岸情勢調査	国
33	我が国及び諸外国の原子力発電所の設備利用率等に関する調査研究	国
34	各国における省エネルギー管理制度調査事業	国
35	核燃料サイクル技術等調査	国
36	国際エネルギー共同利用等事業	国
37	石油産業体制等調査研究：資源外交強化に向けた中東産油国での人材育成事業の今後のあり方に関する調査	国
38	Energy Sector Strategy and Development Variation No.5 (1692)	国際機関
39	ERIA Research Project Working Group	国際機関
40	Review of National Energy Efficiency Initiatives	国際機関
41	天然ガス関係資料作成調査	独法
42	インドネシア国気候変動対策プログラムローンに係る案件実施支援調査	独法
43	複数領域の科学者/専門家による研究の結集によるGHG大幅削減長期シナリオの作成研究	独法
44	低炭素社会実現に向けたエネルギーシナリオの開発委託業務	独法
45	集団研修事業「エネルギー政策」	独法
46	「クウェートにおける原子力関連PJ」のうちコンサルティング業務並びにクウェートに関する基礎的な機構調査及び報告	民間
47	「暮らしの中のエネルギー」におけるデータ更新における調査とデータの提供	民間
48	「ベトナムLPG超長期輸入需要と販売予測」に関する業務	民間
49	「地球温暖化対策を巡る国際動向」に関する調査	民間
50	EUETSの鉄鋼部門に関する調査	民間
51	EUの天然ガス事情	民間
52	EUレベルでの天然ガス品質基準と主要国の対応	民間
53	IEEJ2050モデル改良のための調査研究	民間
54	Indonesia-Japan Technology Introduction and Dialogue on Energy and Mineral Resources	民間
55	LNG市場の現状と見通し	民間
56	アジアにおけるグリーンイノベーションエネルギー・環境分野における技術移転と国際競争力	民間
57	インドの天然ガス関連調査	民間
58	協力基礎事業 太陽光発電技術活用キャパシティービルディング研修(アジア)	民間
59	豪州石炭産業に関する調査に係る業務委託一式	民間
60	将来の電気自動車の普及に伴う石油の需給の変化が産油国の供給動向に与える影響の調査	民間
61	新エネルギーに関する技術動向と海外の助成制度についての調査	民間
62	水力発電分野人材育成ニーズ調査及び育成マニュアル作成	民間
63	石炭供給安定化調査事業における石炭産業構造調査	民間
64	石油エネルギー供給の現状と将来動向の基礎調査	民間
65	ソマリア問題と紅海・アラビア海の安全保障研究	民間
66	中国の燃料・エネルギー動向、燃料品質管理実態の調査	民間
67	中長期の原油、LNG価格決定構造についての調査	民間
68	電機・電子業界の中期CO2排出量予測等への対応についてー産業部門(製造)2020年シミュレーション	民間

69	ドイツ・オランダにおける天然ガス品質基準と実態	民間
70	東南アジア LNG 需要国の天然ガス需給動向	民間
71	米国のクリーンエネルギー自動車関連調査	民間
72	資源・エネルギー効率の根本的改善可能性に関する調査	民間
73	e8東京サミット資料作成に関する委託	民間
74	クライメイトデザイン	民間
75	経済面から見たエネルギー全体の供給見通しの研究	民間
76	需給データシステム（海外編・国内編）データ更新	民間
77	地球温暖化問題の国内外制度に関する調査業務	民間
78	メキシコ湾石油流出事故と石油上流事業環境に関する調査	民間
79	主要国の地球温暖化関連情報記事の調査	民間
80	鉄鋼CO2排出量・原単位計算方法に関する国際標準化事業に関するアドバイザー業務	民間
81	LCA的視点からみた鉄鋼製品の社会における省エネルギー貢献に係わる調査	民間
82	LCA的視点からみた鉄鋼製品の社会における省エネルギー貢献に係わる調査（鋼材輸出）	民間
83	海外主要国における炭素税（副生ガス等）に係わる動向調査	民間

### Ⅲ. 庶務概要

#### 1. 理事会の開催

平成 22 年度の理事会開催状況は次のとおりである。

##### (1) 第 109 回理事会

平成 22 年 6 月 22 日（火）午後 2 時から、理事 24 名、監事 1 名の出席により、標記理事会を開催し、次の議案を審議決定した。

- (イ) 第 1 号議案 平成 21 年度事業報告（案）及び決算報告（案）について
- (ロ) 第 2 号議案 評議員の選任について
- (ハ) 第 3 号議案 役員の委嘱について
- (ニ) 第 4 号議案 退職慰労金及び役員の委嘱について
- (ホ) 第 5 号議案 寄附行為附則の改定について
- (ヘ) 報告事項 平成 22 年度補助事業実施について

##### (2) 第 110 回理事会

平成 23 年 3 月 22 日（火）午後 2 時 30 分から、理事 24 名、監事 1 名の出席により、標記理事会を開催し、次の議案を審議決定した。

- (イ) 第 1 号議案 平成 23 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
- (ロ) 第 2 号議案 評議員の選任について
- (ハ) 第 3 号議案 公益法人制度改革に伴う一般財団法人への移行について
- (ニ) 第 4 号議案 新法人の評議員選定委員会の委員の選任について
- (ホ) 第 5 号議案 新法人の評議員候補者の推薦について

#### 2. 評議員会の開催

平成 22 年度の評議員会開催状況は次のとおりである。

##### (1) 第 22 回評議員会

平成 22 年 6 月 22 日（火）午後 3 時から、評議員 28 名の出席により、標記評議員会を開催し、次の議案を審議決定した。

- (イ) 第 1 号議案 平成 21 年度事業報告（案）及び決算報告（案）について
- (ロ) 第 2 号議案 理事・監事の選任について
- (ハ) 報告事項 平成 22 年度補助事業実施について

##### (2) 第 23 回評議員会

平成 23 年 3 月 22 日（火）午後 2 時から、評議員 28 名の出席により、標記評議員会を開催し、次の議案を審議決定した。

- (イ) 第 1 号議案 平成 23 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
- (ロ) 第 2 号議案 理事の選任について
- (ハ) 第 3 号議案 公益法人制度改革に伴う一般財団法人への移行について
- (ニ) 第 4 号議案 新法人の評議員選定委員会の委員の選任について

(ホ) 第5号議案 新法人の評議員候補者の推薦について

### 3. 届出（申請）事項

- (1) 平成22年6月30日、経済産業大臣宛、次の書類を提出。  
平成21年度事業報告書、平成21年度決算報告書（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、財産目録、収支計算書）、平成22年度事業計画書、収支予算書、第108回理事会議事録、第109回理事会議事録

### 4. 登記事項

- (1) 平成22年4月27日 理事の一部変更登記  
(2) 平成22年7月5日 理事の一部変更登記

### 5. 会員の動き

(本部)

平成23年3月31日現在の会員総数は98社となった。  
平成22年4月1日以降の会員の異動は次のとおりである。

(1) 入 会 3社

SK Energy Co.Ltd、JX日鉱日石エネルギー(株)、(株)テプスター

(2) 退 会 6社

昭和四日市石油(株)、(株)日本政策金融公庫・国際協力銀行  
中部大阪商品取引所、(株)ジャパン・エナジー、新日本石油(株)  
東京海上日動火災保険(株)

(中東研究センター)

平成23年3月31日現在の会員総数は68社となった。  
平成22年4月1日以降の会員の異動は次のとおりである。

(1) 入 会 2社

(財)中東協力センター、日本放送協会

(2) 退 会 2社

(株)日本政策金融公庫国際協力銀行、(株)大和総研

## 6. 人員配置状況

平成 22 年度末現在の研究所の人員配置状況は、次のとおりである。

(平成 23 年 3 月 31 日)

	戦略研究グループ	企画事業ユニット				研究本部付	戦略・産業ユニット								計量分析ユニット		地球環境ユニット		中東研究センター		石油情報センター	アジア太平洋エネルギー研究センター	グリーンエネルギー認証センター	計
		総務 G	管理 G	総合企画 G	資料室		国際動向・戦略分析 G	石油 G	原子力 G	電力 G	ガス G	石炭 G	新エネルギー G	国際協力・支援 G	需給分析・予測 G	統計情報 G	地球温暖化政策 G	省エネルギー G	研究グループ	管理 G				
研究員	プロパー		1			2	4	2	2	1	3	1	4	1	4	4	6	3	2		2	1		43
	嘱託						1				1	2	2	3		1	2	5		1	1	2	21	
	非常勤嘱託					1	1		1			2	1	3	2	1		1		1	1		15	
	出向者	1				1	4	4		1	5		1		5		4		2		6	12	3	49
	人材派遣														1									1
	アルバイト											3		1		1								5
	小計	1	0	1	0	0	4	10	6	3	2	8	2	12	4	16	7	13	5	10	0	10	15	5
事務職員	プロパー	1	3	0	2	2					1		1	3	1	3	1			1	2	2	1	26
	嘱託		3	5	3												1					1	1	14
	非常勤嘱託																							0
	出向者				1																			1
	人材派遣		1	1	1									1						1	7		1	15
	アルバイト																				2			2
	小計	1	7	6	7	2	0	3	0	0	0	2	0	1	4	1	3	2	0	0	2	11	3	3
<b>合計</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>13</b>	<b>6</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>10</b>	<b>2</b>	<b>13</b>	<b>8</b>	<b>17</b>	<b>10</b>	<b>15</b>	<b>5</b>	<b>10</b>	<b>2</b>	<b>21</b>	<b>18</b>	<b>8</b>	<b>192</b>

(注) 常勤役員 (10 名)、常勤顧問 (2 名) は含まれていない。

# 平成 22 年度 事業 報告 書

(石油情報センター)

## 1. はじめに

石油情報センターは、一般消費者・事業者の方々に、公平かつ公正な立場で石油に関する情報を提供し、国民各層の石油に関する認識向上及び石油製品の国内流通の適正化に資することを目的として、1981年（昭和56年）、日本エネルギー経済研究所の附置機関として設置された。

主な事業活動として、1. 市況調査 2. 広報・普及 3. 実態調査を実施している。

## 2. 調査研究等（受託等）

### 【市況調査】

#### (1) 石油製品市況調査

##### ① 石油製品小売市況調査

- 1) 月次調査：全国給油所のうち約3,500店を対象に、揮発油（ハイオク、レギュラー、灯油（店頭、配達）及び軽油の一般消費者向け販売価格を毎月調査し公表した。
- 2) 週動向調査：上記3,500給油所のうち約2,000店を対象に、毎週1回小売販売価格を調査し公表した。

##### ② 非SS灯油小売価格調査

給油所以外からの販売量が半ばを占める民生用灯油について、給油所以外の全国の販売チャンネル約1,950店を対象に、一般消費者向け販売価格を毎月調査し公表した。

##### ③ 石油製品卸価格調査

###### 1) SS卸価格調査

石油製品流通市場の透明化に資するため、石油製品（揮発油、軽油、灯油）の卸売価格について、全国の特約店をベースとして、約1,500SSを対象に、毎月調査を実施し公表した。

###### 2) 特定販売事業者卸価格調査

元売子会社、商社、特約店、発券店値付けカード発行企業などを含む全国の約700社（JAMARKを除く）を協力対象として卸価格調査を実施し、所要の集計・分析を行い、資源エネルギー庁に報告した。本調査の目的及び性格から、調査結果は非公表である。また、報告された価格情報については、厳正に管理している。

##### ④ 産業用燃料納入価格調査（軽油）

全国約400の特約店等を対象に、大口需要家向け軽油のローリーによるインタンク納入価格を毎月調査し公表した。

##### ⑤ 産業用燃料納入価格調査（A重油）

全国約800の特約店等を対象に、産業用燃料（A重油）の納入形態（荷姿）に応じた区分毎に需要家向け納入価格を毎月調査し公表した。

#### (2) 石油ガス市況調査

##### ① 偶数月月末調査

液化石油ガス小売業者のうち全国約 3,000 店を対象に、家庭用及び業務用液化石油ガスの小売価格並びに卸売価格を隔月（偶数月）で調査し公表した。

#### ②速報版調査

上記液化石油ガス小売業者のうち約 850 店を対象に、液化石油ガス小売価格を、奇数月には電話等による聞き取り調査により、偶数月には偶数月調査票を利用し、毎月速報値として公表した。

#### ③経済産業省ホームページ更新用調査

各経済産業局ホームページに掲載される「家庭用ガス料金一覧表」の作成に資するため、一般ガス及び簡易ガス価格に含まれていない液化石油ガス特有の設備費等を 4 月及び 10 月に調査し、経済産業省に報告した。

#### ④オートガス市況調査

全国のオートガス販売店のうち約 800 店を対象に、オートガス市況調査を奇数月に実施し公表した。

#### ⑤海外液化石油ガス価格調査

欧米、アジア等の海外における家庭用・自動車用液化石油ガスの小売価格、販売事情等について英国の MCH 社（石油・ガスコンサルタント会社）に発注し、調査を実施した。

### 【広報・普及】

#### （3）石油情報普及啓発事業

石油製品を使用する事業者、消費者を含むユーザー等に対し、石油全般にわたる基礎的かつ最新の石油情報を提供し、石油に関する認識をより一層深めるため、事業者向け講習会事業を実施した。

22 年度 48 回（受講者 2,271 名）

#### （4）総合エネルギー販売業の人材育成に関する研修事業（請負事業）

総合エネルギー販売業の人材育成に関する研修事業（次世代 SS 研修事業）のうち、「総合エネルギー販売業基礎研修（総合エネルギー概論）」に係る業務を受注し、研修用テキストの作成、研修講師の派遣等を行った（22 年度 20 回開催）。

### 【実態調査】

#### （5）石油価格及び需給動向調査

北東アジアにおける石油製品貿易の動向を含め、主として価格面からみた石油製品の需給動向等について関連情報の収集・分析を行い、週次報告及び月次報告としてとりまとめ、情報提供を行った。なお、本事業の実施に当たり、研究所本部（計量分析ユニット）の協力を得ている。

#### （6）給油所経営・構造改善等実態調査

給油所の経営が一層厳しい環境下に置かれている中で、昭和 61 年度以降継続的に実施してきた「給油所経営・構造改善等実態調査」の結果等を踏まえ、石油製品販売業を巡る外部環境の変化が経営に与えた影響等について分析し、将来の石油製品販売業の経営基盤の強化を図ることを目的として、給油所アンケート調査及び経営者ヒアリング調査並びに文献調査等を行い、

有識者委員会における検討を経て報告を取りまとめた。

#### (7) 離島ガソリン流通実態調査

ガソリンが供給されている有人離島について、本土から離島住民へのガソリン流通の商流及び物流、離島 SS へのガソリンの仕入れ・卸価格及び販売量など離島におけるガソリン流通の実態を調査した。これらの評価・分析により得られた客観的な情報は離島の石油流通施策立案に活用された。

### 3. 調査研究等（自主）

#### (1) セルフ SS 出店状況調査

元売、商社、SS、全石連及び各都道府県石油商業組合、計量機メーカー等の協力を得て、セルフ SS の新設、改廃に関する動向を四半期に一度調査し、取りまとめ、公表した。

#### (2) バイオ燃料に関する調査

自動車燃料用のバイオエタノールについて、エネルギー基本計画における導入方針、関係審議会等での検討を参考にしつつ、石油の流通チャンネルに乗せるための課題を検討し、「輸送用バイオ燃料（バイオエタノール）の普及見通しと流通チャンネルに関する研究」（内部資料）として取りまとめた。

#### (3) 石油流通事情調査

平成 21 年度資源エネルギー庁から受託した「アジアの石油流通の現状及び価格形成メカニズム調査」のフォローアップを含め、アジアの石油製品需給状況に関して、アジア製品市場の拠点シンガポールで現地面談調査等の情報収集を行った。

# 平成 22 年度 事業 報告 書

(アジア太平洋エネルギー研究センター)

Asia Pacific Energy Research Centre

## 1. はじめに

アジア太平洋エネルギー研究センター（APERC）は、平成 7 年 11 月、APEC 大阪首脳会議の設立準備開始の合意に基づき、平成 8 年 7 月 1 日設立されて以来、21APEC 加盟国・地域を対象としたエネルギー専門研究機関として活動している。なお、APERC は、その設立以来、日本エネルギー経済研究所の附置機関として、APEC 域内のエネルギー需給見通し策定、省エネルギー、化石エネルギーのクリーンな利用及び再生可能エネルギー、原子力等非化石エネルギーの利用を促進するためのプロジェクトの実施、エネルギー環境問題に関する様々な研究プロジェクトの実施などの APEC 加盟国、地域の政策形成支援事業を推進してきている他、エネルギー専門家育成事業及びエネルギーネットワーク構築事業を実施してきている。

平成 22 年度はエネルギー効率目標達成支援事業において APEC 省エネルギー・ピア・レビュー活動（APEC Peer Review of Energy Efficiency Policies “PREE”）省エネルギーのセクター別ベストプラクティスの普及を図るプロジェクト（Cooperative Energy Efficiency Design “CEEDS”）を実施した。また、APEC 省エネルギー政策要綱の作成、及び APEC 加盟国・地域のエネルギー政策全般の概要の作成を行った。加えて、エネルギー専門家育成事業及びエネルギーネットワーク構築事業を実施した。

## 2. エネルギー効率目標達成支援等事業

### (1) 研究事業（APEC 加盟各国・地域からの招聘研究者と日本人研究者による共同研究）

平成 22 年度は以下のエネルギー効率目標達成支援に関連する各事業を実施した。

- ① APEC 省エネルギー・ピア・レビュー（台湾、ペルー、マレーシアで実施）への参加
- ② APEC 加盟各国・地域のエネルギー政策全般の概要、省エネルギー政策要綱作成
- ③ CEEDS プロジェクトの実施（建築物の省エネルギー基準・ラベリングのベストプラクティスの普及を目的として、バンコク及び香港でワークショップを開催）
- ④ 持続可能なエネルギー開発・利用に向けた APEC 協力の在り方に関する調査

### (2) APERC 主催の国際会議

APERC 研究テーマ関連の下記国際会議を開催。

- ① 平成 23 年 3 月 APERC 年次会議を開催（東京）
- ② 平成 23 年 3 月 APERC 諮問会議を開催（東京）

### (3) 国際会議出席

- ① APEC 主催の下記国際会議に出席し、議論に貢献  
平成 22 年 4 月 EGNRET 34（クアラルンプール）

平成 22 年 6 月 APEC EMM 9 (福井)  
 平成 22 年 7 月 APEC Energy Modelling Seminar (東京)  
 平成 22 年 9 月 EGEEC 36 (仙台)  
 平成 22 年 10 月 EGNRET 35 (川崎)  
 平成 22 年 11 月 EWG 40 (ブルネイ・バンドルセリバガワン)  
 平成 23 年 1 月 EGEDA 22 (東京)  
 平成 23 年 2 月 EGNRET 36& EGEE&C37 (ワシントン D.C.)

② APERC 研究テーマ関連の下記国際会議に出席し、貢献。

平成 22 年 5 月 Energy Efficiency Global Forum (ワシントン D.C.)  
 平成 22 年 6 月 7<sup>th</sup> APERC/KOGAS Workshop(ソウル)  
 平成 22 年 8 月 PREE (台湾)  
 平成 22 年 9 月 1<sup>st</sup> CEEDS Workshop (バンコク)  
 平成 22 年 9 月 World Energy Council (モントリオール)  
 平成 22 年 10 月 Workshop on Energy and Climate Change in APEC 2010(バンコック)  
 平成 22 年 11 月 PREE (ペルー)  
 平成 22 年 11 月 PREE (マレーシア)  
 平成 23 年 1 月 2<sup>nd</sup> CEEDS Workshop (香港)  
 平成 23 年 2 月 日本・台湾エネルギーセミナー (東京)

(4) 招聘研究者の着任・帰任

平成 22 年 4 月から平成 23 年 3 月末の招聘研究者着任・帰任は下記のとおり。

- ① 招聘研究者着任 4 名
- ② 招聘研究者帰任 4 名

なお、平成 23 年 3 月末現在の招聘研究者の在籍数は合計 11 名。

3. APEC 域内におけるエネルギー専門家育成事業 (研究所本部に委嘱)

(1) 研修生受入事業

APEC 加盟国・地域のうち、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムから計 6 名 (その他、インドネシア 1 名が自費参加) を招聘し、「エネルギー需給見通し作成」と「データベース作成」に関する研修を、平成 22 年 7 月に 5 日間実施した。

(2) 専門家派遣事業

研修生受入事業のフォローアップとして、平成 22 年 5 月にエネルギー需給モデル作成の専門家 2 名を 8 日間ペルーへ派遣し、「エネルギー需給見通し作成」と「データベース作成」に関して現地エネルギー政策担当者の研修を行った。

4. エネルギーネットワーク構築事業 (研究所本部に委嘱)

平成 22 年度は次の事業を実施した。

- (1) APEC エネルギーデータベースの拡充

- (2) 分析ツールの公表
- (3) リアルタイム緊急時情報共有システム
- (4) ネットワーク接続および統計整備の技術支援
- (5) APEC エネルギーネットワークの機能強化

まず、APEC エネルギーデータベースの拡充として、年次データ（2008 年）、四半期データ（2010 年第 3 四半期）、JODI-Oil データ（2011 年 2 月）、JODI-Gas データ（2011 年 2 月）、CO2 排出量データ（2008 年）、社会経済データ（2008 年）をそれぞれ更新した。また、エネルギーバランス表の改良に伴う同データベースのシステム変更も合わせて実施した。

このデータベースのデータは、インターネットが快適に利用できないエコノミーでも利用できるように CD-ROM でも配布しているので、この CD-ROM を 2008 年まで更新した。

リアルタイム緊急時情報共有システムでは、3 月 11 日発生した東日本大震災を受け、同大震災による災害情報を APEC の他エコノミーと正しく共有するために（特にエネルギーに関する情報）、日本が速やかに同システム内の自然災害サイトに災害情報源を掲載し、適切な情報提供に勤めた。

インターネットを利用した APEC ネットワークは、パプアニューギニアで不接続という状況となったが、それ以外のエコノミーとはこのネットワークは機能している。また、品質の高いデータの提供を支援するためにエネルギー統計ワークショップをバンコクで開催し、中国、ロシア、ペルーなどと質の高いデータ整備について議論した。

さらに、APEC エネルギーデータベースを支える UNIX サーバシステムや APERC の研究業務を支援する LAN/ファイルサーバシステムが問題なく稼働するために各種のセキュリティ対策も引き続き実施した。

# 平成 22 年度 事業 報告 書

(グリーンエネルギー認証センター)

## 1. はじめに

研究所は、洞爺湖サミットを契機に、平成 20 年 4 月、新たな附置機関として「グリーンエネルギー認証センター」(以下「センター」という)を設置し、民間団体として認証業務を行ってきたグリーン電力認証機構からその業務を継承。加えて、研究本部が実施してきたグリーンエネルギーに関する調査研究事業を継承及び一部協働して実施することでグリーンエネルギーの利用拡大の促進に努めることになった。

## 2. グリーン電力・熱の認定・認証業務

### (1) グリーン電力設備認定容量と認証電力量の推移

平成 22 年度のグリーン電力の設備認定容量は、21 年度に比較してほぼ倍増するとともに、件数でも約 2 倍強の増加となった。設備容量が増加したのは、太陽光とバイオマス発電が増加したこと、件数が増加したのは、主として、家庭用太陽光発電システム設置の増加による。また 22 年度の認証電力量についても、過去史上最高となり、件数も設備認定同様過去最高水準になっている。

(第 1 表) グリーン電力設備認定容量と認証電力量の推移

	設備認定容量		認証電力量	
	件数	(kW)	件数	(1,000kWh)
平成 16 年度	9	27,965	20	39,216
17 年度	22	53,641	34	50,480
18 年度	20	22,853	71	114,263
19 年度	30	93,502	120	87,371
20 年度	50	161,713	205	238,113
21 年度	264	50,934	343	233,396
22 年度	498	103,843	473	270,545

(注) 平成 19 年度以前の数値はグリーン電力認証機構による。また平成 13～15 年度は省略している。

### (2) グリーン熱証書の認定・認証

センターでは、従来行なってきた「強制循環式給湯用ソーラーシステム」と「太陽熱セントラルシステム(給湯・暖房)」の設備を対象にした太陽熱証書の認証事業に加えて 22 年度には、雪氷エネルギーと木質バイオマス熱によるグリーン熱証書の認証事業を平成 23 年 1 月から開始した。22 年度のグリーン熱設備認定と熱量認証の実績は、第 2 表、第 3 表の通り。22 年度の熱設備の認定は、21 年度の太陽熱 3 件、集熱面積 162.8 m<sup>2</sup>と比較すると大幅に増加した。なお熱認証は平成 22 年度が最初のものとなっている。

(第2表)22年度のグリーン熱証書の設備認定

熱種別	累計件数	設備容量	
		集熱器面積(m <sup>2</sup> )	ボイラー容量(kW)
太陽熱	7	1,819.08	—
バイオマス熱	4	—	82,727

(第3表)22年度のグリーン熱認証

熱種別	件数	認証熱量(MJ)
太陽熱	2	946,970

### (3) 料金改定

平成22年4月から証書発行事業者の年間登録料を、それまでの一律10万円から、契約時の設備容量に応じて30万円又は50万円に引き上げる等の改定を行なった。これは平成21年度決算でセンターの収支が約3800万円の赤字となり、累積欠損が5000万円を超える状況を受けたものである。

## 3. 受託事業

資源エネルギー庁との受託契約に基づいて1件(平成22年度新エネルギー等導入促進基礎調査「グリーン電力証書制度普及環境整備事業」)の事業を実施した。

グリーン電力証書は環境付加価値を証書の形で電力需要家が保有することで、使用した電気をグリーンエネルギーによる電気(グリーン電力)とみなす制度であり、電力需要家が自主的にグリーン電力を導入することができるツールとして期待されている。

近年、グリーン電力証書制度の社会的認知度の向上により、グリーンエネルギー認証センターによるグリーン電力認証量は約2億7,000万kWhに及ぶとともに、証書発行事業者数は平成22年度末時点で26団体・機関に拡大している。また、地球温暖化対策法に基づく算定報告制度その他各種公的な報告制度での活用が検討されている。

本事業は、平成21年度に認証したグリーン電力証書のCO<sub>2</sub>削減相当量について、平成22年度から認証する体制を構築することを目的としたものである。

今回の調査で策定したグリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証制度における制度文書は、以下の通りである。

- ・ グリーンエネルギーCO<sub>2</sub>削減相当量認証制度運営規則
- ・ グリーン電力種別認証要件・グリーン熱種別認証要件について
- ・ グリーン電力種別認証要件